

平成27年度事業報告

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

1. 平成27年度の総括

平成27年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、補助事業・委託事業の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を得た。

IIAの事業は、IT人材育成事業をコアに、独自事業として合同新入社員研修や補助・委託事業として未来のIT人材創出促進事業、那覇市地域人づくり事業、JISAの地域活性化事業等を実施し一定の成果をあげることができた。

県補助事業のIT人材力育成強化事業(iTAP事業)においては、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的としたITアドバンス講座の成果として、137講座、受講者数700名の計画値に対し、165講座、受講者数978名の実績値となった。

各委員会活動については、各委員会にて活動計画に沿って活発にセミナーやアンケート調査、講演会等を実施し一定の成果を上げることができた。

その他、会員サービス向上に資するべく、会長の個別企業訪問やアンケート調査等を実施した。また、会員サービスの基盤となる事務所の環境整備やコスト削減を図る事や産学連携強化を図る目的により、平成28年3月に琉球大学内へ事務所を移転した。

平成27年度の会員入退会状況は、正会員の入会が7社、退会が2社で、合計96会員となりました。退会理由の主な要因としては会社の組織編制や経営不振等であった。

平成27年度の収支については、前期経常利益1,813,058円を利益消化計画に基づき平成28年度内定者向け新入社員プレセミナーを実施し利益の還元を実施した。

2. 平成27年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①平成27年度通常総会

日時：平成27年5月28日(木) 16:00～17:00

場所：沖縄産業支援センター 1階 大ホール

議 事

第1号議案 定款の改定について

第2号議案 平成26年度事業報告・収支決算報告及び監査報告について

第3号議案 平成27年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第4号議案 役員の報酬額について

第5号議案 平成27年度借入限度額について

第6号議案 役員の改選について

各議案は原案通り可決された。

②平成27年度臨時総会

日時:平成27年12月3日(木)15:15~15:30

場所:沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階 ニライの間

議 事

第1号議案 外部理事の選任について

第2号議案 IIAの事務所移転に伴う定款変更について

各議案は原案通り可決された。

3. 理事会の開催状況

①第1回理事会

日時:平成27年5月14日(木)15:05~16:20

場所:沖縄産業支援センター 3階307会議室

議 案

第1号議案 平成26年度事業報告について

第2号議案 平成26年度収支予算報告及び監査報告について

第3号議案 規程改定について

第4号議案 役員選出について

第5号議案 定期総会及び議案事項について

第6号議案 未収会費の処分について

第7号議案 予算の補正について

第8号議案 琉球ソフトビジネス支援センター事業について

第9号議案 沖縄からアジアへトビタテ！留学JAPANプロジェクトへの協賛について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 入退会会員報告について

2. 仮受金の処分について

②第2回理事会

日時:平成27年5月28(木) 17:25~17:40(平成27年度通常総会后)

場所:沖縄産業支援センター 1階 大ホール

議 案

第1号議案 副会長の選任について

第2号議案 常設委員会の担当理事(案)について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1 平成27年度役員紹介

2 平成27年度 年間理事会日程について

③第3回理事会

日時:平成27年8月19日(水) 16:00~17:10

場所:沖縄産業支援センター 3階 307会議室

議案

第1号議案 「マイカー通勤管理規程」新規設定について

第2号議案 IIAの事務所及び研修室移転について

第3号議案 理事の人事異動に伴う今後の理事会体制について

第4号議案 会員企業を含む「新卒採用アンケート調査」について

第5号議案 四国情報サービス産業協議会連合会との交流会について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1 琉球大学情報工学科への定員増要請について

④第4回理事会

日時:平成27年11月18日(水) 16:00~16:45

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 3階 ミーティングルーム

議案

第1号議案 理事選任について

第2号議案 IIAの事務所移転について

議案は一部追加修正うえ可決された。

《報告事項》

1 臨時総会及び合同忘年会について

2 入退会会員報告について

⑤第5回理事会

日時:平成28年 3月16日(水) 16:00~16:55

場所:沖縄産業支援センター 3階 303会議室

議案

第1号議案 平成28年度事業計画(案)・予算(案)について

第2号議案 規程改定について

第3号議案 役員選出の手順について

第4号議案 中華民国情報サービス産業協会(CISA)との連携協定について

第5号議案 特別委員会「琉球ソフトビジネス支援センター」について

議案は一部修正のうえ可決された。

《報告事項》

1 平成28年度第1回理事会及び通常総会の日程確認について

2 入退会会員報告について

3 会長の活動状況報告について

4. 補助事業

■事業名称:ITアドバンスド・プロフェッショナル事業

(1)事業の実施期間

平成27年4月1日から平成28年3月18日

(2)補助事業の内容

本事業は、県外よりビジネスを誘致し、その遂行を図るために必要な中核となる人材の育成及び新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材の育成を産業界が事業主体となって実施し、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的として実施した。

《事業内容は以下のとおりである。》

- ① 先進的技術を活用した新たなシステムの開発や独自ソフトウェアの企画提案、プロジェクトの統括管理、発注企業の要求レベルに即応できる人材等を育成するための講座の実施。
- ② 業界の最新動向や先端技術について見識を深めるためのセミナーの実施。
- ③ エンジニアのキャリア育成や企業の経営戦略策定、IT関連施策等に活用するためのスキルテストの実施。

なお、①に関しては演習型、実践型、座学型(資格対策講座含む)、合計で137講座、受講者数延べ700名を予定した。本事業の開始にあたっては、沖縄県内の情報通信関連企業及びIT技術者に対し本事業に関する説明会を開催し、また、事業期間中においては、各種パンフレットを作成し、沖縄県内の情報通信関連企業や教育機関等へ配布することにより、沖縄県内への周知を図った。

(3)重点的に実施した事業

単に知識の向上を図るのではなく、案件獲得にむすびつくための講座であるということを重点とし、演習型・実践型講座を中心とした講座内容の組立てを行なった。また、技術力の可視化という観点から新たに資格対策講座を実施した。

(4)補助事業の成果

※ITアドバンスド講座@iTAP

- ① 「PBL演習講座」は14講座、受講者数70名の計画に対し、14講座、受講者数70名の実施結果となった。

PBL演習講座	計画	実績
講座数	14	14
受講者数	70	70

- ② 全165講座の内、主に組込ソフトウェア、コンテンツ、システムエンジニア、プロジェクトマネジメント等のキーワードを持つ講座を開講することができた。

キーワード	講座数
組込みソフトウェア	29
コンテンツ	21
システムエンジニア	20
プロジェクトマネジメント	18
Webアプリ	12
マーケティング	12
情報システム部門	9

- ③ 全体で137講座、受講者数700名の計画に対し、165講座、受講者数978名という実施結果となり、計画値を大きく上回った。

	計画		実績	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
PBL演習講座	14	70	14	70
即戦OJT講座	51	51	54	54
プレ講座	60	483	82	742
資格対策	12	96	15	112
合計	137	700	165	978

また、当該講座を受講することによって約3.1億円の案件獲得(即戦OJT講座 1.6億円、PBL演習講座 0.6億円、プレ講座0.9億円)につながった。(見込み額含む)

※ ITスキルテスト@iTAP

県内ITエンジニア(専門学校生含む)929名が受験した。本講座受講者の他に県内ITエンジニアをスキルテストの対象を拡大したことで、本県における全体像を把握することができ、県外企業との比較対象ができるようになった。

※ 事業説明会およびITアドバンスセミナー@iTAP説明会およびセミナーを以下のとおり行った。

No.	実施日	イベント名	参加者数
1	4月24日	第1回特別セミナー、事業説明会 「平成27年度人材育成事業特別セミナー & 事業説明会」 ◇「情報処理技術者試験の活用と今後の方向性」 独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 谷澤 昭紀 氏 ◇「Oracle認定資格の価値と活用方法」 日本オラクル株式会社 岡田 大輔 氏 ◇「平成27年度人材育成事業(iTAP2015)」事業説明会	70名
2	7月30日～ 31日	第2回特別セミナー 「ITサービスマネジメントに関するセミナー」 テクノファイル株式会社 谷 誠之 氏 ① 7月30日 (うるま市)IT津梁パーク ② 7月31日 (那覇市)沖縄産業支援センター 増淵 大輔 氏	29名
3	9月17日～	第3回特別セミナー	10名

	18日	「ITスキルテスト活用セミナー」 株式会社 富士通ラーニングメディア 宮田 奈穂美 氏 ① 9月17日午前の部 ② 9月18日午後の部	
4	10月30日	第4回特別セミナー 「平成27年度人材育成事業特別セミナー&事業説明会」 ◇「ITILの最新動向、企業価値向上に向けて」 株式会社 フェス 二萬 章吾 氏 ◇「データマーケティング活用人材の育成とコンソーシアム化について」 株式会社 レキサス 常盤木 龍治 氏 ◇iTAP2015 第2回事業説明会	24名

No.	実施日	イベント名	参加者数
5	12月18日	第5回特別セミナー 「知って納得！最新Java技術を活用した開発生産性向上ポイント」 ◇JavaOne2015から見える最新Java技術動向 日本オラクル株式会社 伊藤 敬 氏 ◇開発生産性に効く技術者育成の勘所 日本オラクル株式会社 岡田 大輔 氏	17名
6	3月2日	第6回特別セミナー 「ITスキル診断テスト」活用セミナー 株式会社 富士通ラーニングメディア 小室 智子 氏	18名

※ 教育機関等との連携体制

本事業の方向性を検討するために当協会の特別委員会として組織した「IT人材育成委員会」の委員として琉球大学より委員を招聘している。

■事業名称:地域活性化事業(JISA)

JISAの地域活性化事業の助成金を利用し、地域情報化委員会、経営委員会、技術委員会がセミナ

ー

等を開催している。(各委員会の活動報告参照)

5. 受託事業

■事業名称:未来のIT人材創出促進事業

◀活動実施期間▶

平成27年4月10日～平成28年2月29日

◀事業内容▶

未来のIT人材創出促進事業受託コンソーシアムとして受託(コンソメンバー: (株)ケイオーパートナーズ、フロム沖縄推進機構、沖縄県中小企業家同友会)。

当協会では、主にIT出前講座、高校向け職業人講話、文系大学向け就業意識啓発セミナーを担当した。

■事業名称:地域人づくり事業(那覇市IT産業定着支援事業)

【事業目的】

那覇市に立地する情報通信関連企業に所属する若手社員の早期離職を防止し、定着率の向上を図る事により、那覇市における情報通信関連産業の振興・発展に寄与する。

【事業コンセプト】

課題解決として次の研修講座を実施する。

モチベーションの低下 ⇒ 中堅・管理職対象ヒューマンスキル講座

若手技術者対象ヒューマンスキル講座

技術レベルの未達 ⇒ 若手技術者対象テクニカルスキル講座

【講座概要】

※中堅・管理職対象ヒューマンスキル講座

マネジメント手法を習得するとともに、長期的な観点での人材育成計画立案を目指す。

※若手技術者対象ヒューマンスキル講座

業務行程やチーム作業におけるそれぞれの役割に関する理解を深め、自己の役割を認識し、将来的なキャリアプランの形成を図る。

※若手技術者対象テクニカルスキル講座

On The Jobにて習得した技能等について、知識レベルの再構築を行い、実業務の理解度を深める。

事業実績

	事業実績	備考
事業実績額	6,726,881円	
実績支援対象事業者数	19事業者	実際の参加事業者数
実績支援対象従業員数	55人	実際の参加従業員数

6. 自主事業

■事業名称:新入社員合同研修

《研修趣旨》

沖縄県内のIT企業の新入社員に対し、新入社員合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、沖縄県情報産業協会が企画立案および運営を担っている。

カリキュラムは、新人研修を通して業務に必要な職務遂行能力を修得することを目的とします。職務遂行能力とは、ITスキル、ビジネスコンピテンス、経験値を指します。新入社員は、職務遂行能力を修得する過程において、エンジニアとしての志を立て、自己啓発に取り組めるよう構成している。

参加者:34名

《研修概要》

- 1 ビジネススキル講座(3日間)
 - ・ビジネスマナー(社会人として必要とされる、挨拶、名刺交換および電話対応)
- 2 プログラミング講座 約5週間
 - ・IT基礎
 - ・Linux(インストール、基本操作、サーバー構築)
 - ・Javaプログラミング(基礎、文法、オブジェクトプログラミング)
 - ・Javaフレームワークを利用したWebアプリケーションプログラミング(データベース基礎、バージョン管理、要件定義、設計、Webアプリケーション)
- 3 開発演習講座(オプションプログラム) 約2週間
 - ・プログラム開発演習(成果発表、発表準備含む)
- 4 新入社員フォローアップセミナー
 - ・業務とITの関係について
 - ・依頼と要件の関係について
 - ・先読み型の行動設計について

《期間》

ビジネススキル講座 :平成27年4月6日(月)～平成27年4月8日(水)

プログラミング講座 :平成27年4月9日(木)～平成27年5月21日(木)

開発演習講座 :平成27年5月22日(金)～平成27年6月4日(木)

新入社員フォローアップセミナー:平成27年10月8日(木)～平成27年10月9日(金)

受講時間 : 午前10時開始、午後5時終了(昼1時間休憩)

開催場所 : 沖縄産業支援センター 5階 高度IT研修センター(B教室)

※平成28年度内定者向け新入社員プレセミナー開催(無料)

- ・社会人としての心得と基本的ビジネスマナーの習得

《期間》

平成28年3月29日(火)～平成28年3月30日(水) (2日間)

7. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動については、平成24年度から再編された6委員会(総務委員会、技術委員会、経営委員会、地域情報化委員会、アジアビジネス推進委員会、特別委員会)で積極的な活動が展開されているとこ

るであります。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

8. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは40件に及び会長を中心に事務局で対応したが記述については定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述した。

- ① 平成27年6月沖縄県中小企業振興会議へ会長が参加
- ② 平成27年6月離島地区情報通信基盤整備推進事業適正化委員会へ委員として会長が参加
- ③ 平成27年9月万国津梁産業人材育成事業に留学派遣選定委員として会長が参加
- ④ 平成27年10月国際海底光ケーブル関連委員会へ会長が参加
- ⑤ 平成27年10月第1回離島ICT利活用推進促進検討委員会へ委員として会長が参加
- ⑥ 平成27年11月普天間飛行場跡地利用審議委員会へ委員として会長が参加
- ⑦ 平成28年1月「おきなわSmart Hub構想アクションプラン2」検討委員会へ会長が参加

※ 協会会長の主な対外活動役職

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称:IT連)
2	フロム沖縄推進機構	理事	
3	(公財)沖縄県産業振興公社	理事	
4	普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会	委員	沖縄県企画部 企画調整課
5	万国津梁産業人材育成事業	委員	(公財)沖縄県産業振興公社
6	(一社)情報サービス産業協会	評議員	JISA
7	沖縄離島ICT利活用促進検討委員会	委員	沖縄県企画部 地域・離島課
8	離島地区情報通信基盤整備推進事業適正化委員会	委員	沖縄県企画部 総合情報政策課

9. 事務局体制及び機能の強化について

平成28年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者4名の合計7名体制となっている。また、人材育成事業担当者1名が退職したため新たに職員1名を採用する予定である。

内部規程の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規程類を修正し、業務上の潜在リスクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。

